



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 アルピコホールディングス株式会社
コード番号 297A URL <https://holdings.alpico.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐藤 裕一
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）伊藤 篤 （TEL） 0263-26-7100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	26,425	3.4	653	△7.7	551	△14.7	270	△31.6
2026年3月期第1四半期	25,568	3.2	708	11.7	646	12.1	395	△39.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 288百万円（△26.5％） 2026年3月期第1四半期 392百万円（△39.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	3.92	—
2026年3月期第1四半期	5.57	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	58,127	15,513	26.7	182.96
2026年3月期	60,182	15,628	26.0	183.78

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 15,513百万円 2026年3月期 15,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	56,500	4.4	2,700	△2.1	2,300	△10.6	1,400	△13.7	20.28
通期	110,000	2.4	3,700	△5.5	3,000	△15.7	1,600	△20.0	22.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	71,113,460株	2026年3月期	71,113,460株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,094,316株	2026年3月期	2,094,316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	69,019,144株	2026年3月期1Q	71,113,251株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2026年8月5日にTDnet及び当社ウェブサイトへ掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

種類株式 B	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2026 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
2027 年 3 月期	—				
2027 年 3 月期（予想）		—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

種類株式 B の配当金は当社定款の定めに基づき、種類株式 B の 1 株当たりの払込金額に 2.0% の配当年率を乗じて算出した額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における日本経済は、中東情勢の緊迫化等を背景とした外需の弱含みがみられる一方、個人消費や設備投資は底堅く推移し、全体としては概ね横ばい圏で推移しました。宿泊・飲食等のサービス消費につきましては、インバウンド需要の拡大により客単価が上昇する一方、国内需要は節約志向の強まりがみられ、二極化の傾向が続いております。物価面では、消費者物価の上昇率に落ち着きがみられる一方、企業物価は高止まりしており、小売価格への波及が懸念されます。今後の日本経済は、金利上昇や円安の進行に加え、国際情勢の不確実性が下振れリスクとなっており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループは『中期経営計画 2024-2026』において、①成長戦略、②構造改革、③サステナビリティ経営に取り組んでおり、その骨子は以下のとおりです。

- ①「既存事業の成長」に加え、「M&Aの推進」「事業エリアの深耕・拡大」「新規事業の創出」に取り組み、成長の加速、収益の拡大や事業規模・領域の拡大を図ります。
- ②「組織再編・事業集約」「不採算・低収益・重複事業のてこ入れ」「DX、ICT技術活用による省力化、効率化」に取り組み、経営効率と地域社会の持続的な発展とのバランスを重視した改革を実施します。
- ③「人的資本経営の実施」「環境経営の展開」「地域活性化への貢献」に取り組みます。

また、当社は事業領域の拡大と収益基盤の強化を図るため、2026年4月に株式会社MAG・MAG（長野県松本市）を、2026年5月に株式会社ハーベスト（長野県北安曇郡）を完全子会社化しました。さらに、2026年6月15日付でアルピコアセットデザイン株式会社を新たに設立し、これまでグループ各社に分散していた不動産管理・開発機能及び飲食物販サービス機能の一部を当該子会社へ統合・集約する組織再編に着手しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結営業収益26,425,650千円（前年同期比3.4%増）、連結営業利益653,529千円（前年同期比7.7%減）、連結経常利益551,974千円（前年同期比14.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は270,760千円（前年同期比31.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（流通事業）

流通事業は、食品スーパー「デリシア」52店舗（「デリシアミールズ」4店舗を含む）と、業務商品主体の「業務スーパー及びユーパレット」9店舗を運営しており、合計61店舗を展開しております。

これらに加え、マルチチャネル戦略として、移動スーパー「とくし丸」40台、ネットスーパー19拠点、セルフ型無人決済店舗1店舗を展開し、顧客基盤並びに市場・チャネルの拡大を推進しております。また、総菜商品の品揃えを強化した新フォーマット「デリシアミールズ」を、既存店舗の業態変更（3店舗）及び新規出店（1店舗）により、2023年度以降4店舗展開しております。当第1四半期連結累計期間は、商品価格の見直しによる単価上昇等が寄与したほか、2025年10月にオープンした新店舗「デリシアミールズ川中島店（長野市）」も一定の効果を上げたことから、前年同期比で増収となりました。しかしながら、競争環境の激化により仕入原価の上昇を全て価格転嫁することは難しく、人件費等のコスト増も加わり、利益を圧迫しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益19,525,037千円（前年同期比2.5%増）、営業利益371,881千円（前年同期比27.8%減）となりました。

（運輸事業）

運輸事業は、観光客の利用比率が高く、業績はインバウンドの動向や天候等に左右されやすい特性があります。当第1四半期は、インバウンド需要の押上げ等により、業績は堅調に推移しました。

バス事業は、上高地、白馬、戸隠等の長野県内観光地への輸送を担う観光系路線及び長野県内外の都市間を結ぶ高速路線を中心に、国内外からの需要取り込みが進み、前年同期比で増収となりました。

タクシー事業は、上高地での観光需要の取り込みや市内乗用部門の堅調な推移に加え、2025年10月に開設した軽井沢営業所も寄与し、前年同期比で増収となりました。

鉄道事業は、国内外観光客等の利用が好調で、前年同期比で増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,303,351千円（前年同期比7.6%増）、営業利益258,999千円（前年同期比39.0%増）となりました。

（観光事業）

ホテル・旅館事業は、松本市内5施設、諏訪市内1施設の計6施設において、宿泊を中心に国内外の観光需要を着実に取り込み、前年同期比で増収となりました。

サービスエリア事業は、繁忙日に天候不順が重なった影響等により、前年同期比で減収となりました。

旅行事業は、法人需要及び教育旅行が堅調に推移したことに加え、イベント輸送へのアプローチも強化しましたが、主力の募集型ツアーが伸びず、前年同期比で減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、ホテル・旅館事業が牽引する形で、営業収益3,165,282千円（前年同期比5.5%増）、営業利益188,026千円（前年同期比62.3%増）となりました。

（不動産事業）

別荘地管理事業等において、分譲不動産等の販売実績が前年同期の水準には及ばず、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益340,947千円（前年同期比6.2%減）、営業利益35,918千円（前年同期比5.1%減）となりました。

（その他のサービス事業）

保険事業は、損害保険を中心に前年同期比で増収となり、人件費やその他経費の増加を吸収しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益165,434千円（前年同期比5.8%増）、営業利益11,112千円（前年同期比9.0%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は12,540,726千円となり、前連結会計年度末に比べ1,791,436千円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,470,749千円減少、売掛金が145,677千円減少したこと等によるものであります。固定資産は45,587,123千円となり、前連結会計年度末に比べ262,867千円減少しました。これは主に、有形固定資産が508,052千円減少、関係会社株式が248,064千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は58,127,849千円となり、前連結会計年度末に比べ2,054,304千円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は18,428,465千円となり、前連結会計年度末に比べ329,541千円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が177,714千円減少、未払法人税等が556,189千円減少、賞与引当金が333,606千円増加したこと等によるものであります。固定負債は24,185,386千円となり、前連結会計年度末に比べ1,610,391千円減少しました。これは主に、長期借入金が1,426,433千円減少、リース債務が129,752千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は42,613,852千円となり、前連結会計年度末に比べ1,939,933千円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は15,513,997千円となり、前連結会計年度末に比べ114,370千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益270,760千円及び剰余金の配当402,815千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.7%（前連結会計年度末は26.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては、ベースアップ実施等による人件費の増加に加え、円安や中東情勢等を背景としたエネルギー価格の高騰、さらには原材料価格の上昇に伴う仕入原価の高止まりが継続するものと想定されます。このような環境下、当社グループは付加価値の向上を通じた適正な価格改定を進めるとともに、グループ横断的なコスト削減や生産性向上等を図り、営業利益の確保に努めてまいります。2027年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、足元の業績が概ね計画どおりに推移していることから、2026年5月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の経済状況、市場動向、天候、その他様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317,797	3,847,048
売掛金	2,974,690	2,829,013
商品及び製品	2,240,527	2,442,408
原材料及び貯蔵品	218,658	221,954
分譲土地	1,004,384	988,638
その他	2,578,588	2,213,200
貸倒引当金	△2,484	△1,537
流動資産合計	14,332,162	12,540,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,548,811	22,202,662
機械装置及び運搬具（純額）	1,538,067	1,475,257
土地	11,125,060	11,127,860
リース資産（純額）	1,805,958	1,682,961
建設仮勘定	945,013	953,695
その他（純額）	547,478	559,898
有形固定資産合計	38,510,389	38,002,336
無形固定資産		
のれん	1,119	932
その他	2,581,364	2,525,346
無形固定資産合計	2,582,484	2,526,279
投資その他の資産		
投資有価証券	587,561	613,397
関係会社株式	390,922	638,987
長期貸付金	43,081	73,817
繰延税金資産	1,105,666	1,074,073
その他	2,643,678	2,670,824
貸倒引当金	△13,791	△12,593
投資その他の資産合計	4,757,118	5,058,507
固定資産合計	45,849,991	45,587,123
資産合計	60,182,153	58,127,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,933,932	4,945,803
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,883,513	5,705,799
リース債務	506,893	493,916
未払法人税等	792,466	236,277
賞与引当金	632,958	966,565
その他	5,998,241	6,070,103
流動負債合計	18,758,007	18,428,465
固定負債		
長期借入金	18,260,794	16,834,361
リース債務	1,678,584	1,548,832
繰延税金負債	69,455	67,671
資産除去債務	2,467,666	2,474,106
役員退職慰労引当金	277,473	291,967
その他	3,041,803	2,968,447
固定負債合計	25,795,778	24,185,386
負債合計	44,553,785	42,613,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,304,925	1,304,925
資本剰余金	3,892,661	3,892,661
利益剰余金	10,851,306	10,719,251
自己株式	△523,578	△523,578
株主資本合計	15,525,314	15,393,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,832	93,629
繰延ヘッジ損益	26,221	27,107
その他の包括利益累計額合計	103,053	120,737
純資産合計	15,628,368	15,513,997
負債純資産合計	60,182,153	58,127,849

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
営業収益	25,568,156	26,425,650
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	17,850,889	18,503,330
販売費及び一般管理費	7,008,962	7,268,789
営業費合計	24,859,852	25,772,120
営業利益	708,303	653,529
営業外収益		
受取利息	665	1,032
受取配当金	6,026	6,890
受取手数料	4,937	4,681
補助金収入	4,343	3,393
その他	34,639	21,633
営業外収益合計	50,612	37,630
営業外費用		
支払利息	95,240	125,237
持分法による投資損失	4,798	1,203
シンジケートローン手数料	4,612	1,500
その他	7,491	11,244
営業外費用合計	112,143	139,185
経常利益	646,772	551,974
特別利益		
固定資産売却益	1,749	42
補助金収入	—	14,393
特別利益合計	1,749	14,436
特別損失		
固定資産売却損	—	179
固定資産除却損	0	703
固定資産圧縮損	—	13,280
解体撤去費用	29,486	28,886
その他	1,691	508
特別損失合計	31,177	43,557
税金等調整前四半期純利益	617,345	522,853
法人税、住民税及び事業税	102,683	230,997
法人税等調整額	118,885	21,095
法人税等合計	221,569	252,092
四半期純利益	395,776	270,760
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,776	270,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,149	17,529
繰延ヘッジ損益	△3,372	886
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,007	△731
その他の包括利益合計	△3,231	17,684
四半期包括利益	392,544	288,445
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,544	288,445

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	18,791,969	2,935,213	2,993,688	100,510	155,068	24,976,449
その他の収益	260,352	114,971	—	216,383	—	591,706
外部顧客への営業収益	19,052,322	3,050,184	2,993,688	316,893	155,068	25,568,156
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,857	19,029	5,895	46,674	1,342	74,798
計	19,054,179	3,069,213	2,999,583	363,567	156,410	25,642,955
セグメント利益	515,076	186,289	115,855	37,846	10,192	865,259

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	865,259
セグメント間取引消去	138,881
全社費用（注）	△288,924
未実現利益の調整額	△6,912
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	708,303

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	19,262,274	3,162,510	3,154,352	80,370	163,967	25,823,475
その他の収益	261,977	126,414	—	213,783	—	602,175
外部顧客への営業収益	19,524,251	3,288,924	3,154,352	294,154	163,967	26,425,650
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	785	14,426	10,930	46,793	1,466	74,403
計	19,525,037	3,303,351	3,165,282	340,947	165,434	26,500,053
セグメント利益	371,881	258,999	188,026	35,918	11,112	865,939

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	865,939
セグメント間取引消去	139,943
全社費用（注）	△348,222
未実現利益の調整額	△4,129
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	653,529

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	730,694千円	838,936千円
のれんの償却額	504千円	186千円